

「民意」・媒介・帝国意識：1928年租借地日本語新聞 —昭和大礼記事と奉祝事業を中心に—

楊 媛 淇

早稲田大学大学院社会科学研究科

アブストラクト：本稿では在満日本人の「民論の代表」と見られる民間新聞『大連新聞』が、どのように多民族の満洲における昭和天皇即位奉祝（昭和大礼）を報道し、どのように帝国日本の満洲支配の一頭であった満鉄会社の奉祝事業と競合したか、また大連新聞社独自の奉祝行事を通じてどのようなメッセージを在満日本人に伝えようとしたかを分析する。1928年5月の濟南事件や同年6月の張作霖爆殺事件などの国際的背景を踏まえ、1928年昭和天皇即位式（昭和大礼）前後、『大連新聞』に映された在満日本人の「民族協和」論と「在満権益」論を検証することで、満洲国建国に至る、大連を中心とする租借地関東州にすむ日本人一般市民の在満日本人の動向についての理解を深める。

Dalian Citizens' Response to Emperor Showa's Enthronement Ceremony through *Dalian Shimbun*

Yuanqi YANG

Graduate School of Social Sciences, Waseda University

Abstract: This paper analyzes how the *Dalian Shimbun*, a Japanese-language newspaper published in multiethnic Manchuria, reported the Showa Emperor's enthronement. Specifically, it focuses on the newspaper's organization of celebratory events and its competition with similar activities held by the South Manchuria Railway Company. Situated amid the backdrop of the Jinan and Huanggutun incidents in May and June 1928, respectively, this paper examines how the concepts of "harmony among nations" and "Japan's special interests in Manchuria" were represented in the *Dalian Shimbun* during the enthronement period. By analyzing these narratives, the study seeks to shed light on the attitudes and public sentiments of Japanese residents in Dalian prior to the Manchurian Incident, thereby contributing to a broader understanding of local responses to imperial ideology in colonial contexts.

1 はじめに

日露戦争後、日本は中国東三省（満洲）と内モンゴル東部に大規模に進出し、膨大な満洲日本人コミュニティを形成した。国策会社である満鉄本社が置かれた大連は日本人が最も密集する大都市となった。1928年末には大連・旅順市内の日本人定住人口がすでに9万人に達していた。人口の増加に伴い、メディアの発達と言論の多元化が見られた。同時期、日本人の支配的立場は在満中国人のナショナリズムの台頭と経済力の向上によって揺さぶられていた。昭和天皇の即位をめぐる昭和大礼奉祝行事と済南事件、関税修正をめぐる日中交渉の難航はマスメディアを通じて満洲・植民地朝鮮・台湾の日本人社会に知らされた。そして、日中関係が悪化し続けた昭和初期において、在満日本人社会における中国ナショナリズムへの反発と独自の満洲構想は後の満洲事変にも影響を及ぼした。

本稿は租借地と植民地にまで浸透した昭和大礼奉祝を切り口として、昭和初期に、帝国日本の周辺に位置付けられた在満日本人民間人の社会意識を解明することを目的とする。具体的には、在満日本人の「民論の代表」と見られる民間新聞『大連新聞』が、どのように多民族の満洲における大礼奉祝を報道したか、どのように1920年代帝国日本の満洲支配の「四頭政治」（関東庁、関東軍、奉天日本領事館、満鉄）の一頭であった満鉄会社の奉祝事業（奉祝活動、奉祝行事）と競合したか、また大連新聞社独自の奉祝行事を通じてどのようなメッセージを在満日本人に伝えようとしたかを分析する。1928年5月の済南事件や同年6月の張作霖爆殺事件などの国際的背景を踏まえ、1928年昭和天皇即位式（昭和大礼）前後、『大連新聞』で在満日本人の言動がどのように報じられたかを検証することで、満洲国建国に至る、大連を中心とする租借地関東州の在満日本人の動向についての理解を深める。

昭和大礼（新聞報道では主に「御大典」）の時代的な意味について、歴史学者中島三千男（1990）⁽¹⁾と田中伸尚（1993）⁽²⁾をはじめ、多くの研究者は1928年の昭和大礼を満洲事変へと続く「対外侵略の道へ」と位置付けた。しかし、これらの研究は、租借地大連の反応にはほとんど言及していない。帝国日本支配下の植民地朝鮮や台湾における天皇の儀礼（皇族巡幸や皇国二千六百年祭を含む）の受容に関する研究を見ると、日本支配を正当化する「内鮮一体」など表面的な宣伝と現地で実際の民族対立という共通課題が浮かび上がる（浜田 2015）⁽³⁾。後述するように、関東州は公式な植民地と明確に区別されず、日本人の支配者意識が露骨に表れる一方で、「植民地」という用語が否定され、「王道」や「民族協和」というスローガンの下で在満日本人の自我意識が形成された。満洲事変後、満洲青年連盟は「民族協和」を掲げて、満洲国建国の世論形成を担った。その母体は、『大連新聞』の昭和大礼奉祝事業として設立された満洲青年議会に由来する。「天皇と民族関係」という切り口から帝国日本の周辺に位置づけられた多民族国際都市・日本人主導の租借地都市大連の姿を浮かび上がらせることができる。

(1) 中島三千男（1990）『天皇の代替りと国民』青木書店。

(2) 田中伸尚（1993）『1928年。「御大典」の裏側で』第三書館。

(3) 浜田幸絵（2015）「『京城日報』の紀元二六〇〇年記念イベント」『メディア史研究』38巻、77-96頁。

これまでの在満日本人に関する満洲意識や帝国意識の研究は、主に在満日本人社会の内部的考察に留まっており、日本、中国、朝鮮の相互作用に関する視点が欠けている。満洲国建国前の民族協和論に関する研究（駒込 1996）⁽⁴⁾では、民族協和論の根底には中国ナショナリズムの波及に対抗しつつ、在満日本人の生存権を確保する心情があると解明している。しかし、日本本国政府からの孤立感、世界恐慌の影響による危機感、中国ナショナリズムとの対立から生じた民族協和論が、天皇制国体論と交錯し、在満朝鮮人を媒介として成立した過程は依然として十分に論じられていない。『大連新聞』など、満鉄系メディア以外の社説に表れる「中国人ナショナリズムの被害者」「弱小民族」意識に基づく満鉄政策や日本による対満政策への批判を再考することで、植民地官僚や満鉄エリート社員とは異なる在満日本社会の民間人と民族協和論、帝国日本との関係に新たな解釈を加えることが可能となる。

これらの問いに答えるために、本稿では昭和初期の『大連新聞』紙面を対象とし、社説、記事、投稿欄を精読する。また、満鉄系媒体や中国語新聞『泰東日報』との比較、および奉祝事業記録や回想録などを併用して分析を行う。本稿の構成は以下の通りである。第2節では1928年前後大連と満洲の歴史的背景を確認し、大連におけるメディア環境と『大連新聞』の位置付けを明らかにする。第3節では昭和大礼前後の報道内容を具体的に分析し、第4節では奉祝行事が社会組織化に及ぼした影響（満洲事変）を検討する。第5章ではこれらを総合し、『大連新聞』が在満日本人の意識形成に果たした役割を考察する。結論では本研究の成果と課題を整理し、今後の展望を示す。

2 大連言論界における『大連新聞』の背景と論調

「民論の代表」と自認した『大連新聞』の性格を論じる前に、まず大連における「帝国とデモクラシー」を振り返ってみよう。大連に定住した昭和時期の日本人は以下のように国際都市大連の発展を回顧した。「大連の特異性はつまり大連が露国の建設途中に在った国際都市であり、日本の満洲経営の新たなる前進基地として、あらゆる面において他の模範と為すべき土地柄であることが大連を一個の偶像に仕立たともいえるのである」（小此木 1944:17）⁽⁵⁾。大連を本部とする満鉄は日本語、中国語、英語などの多言語の新聞・雑誌を創立し⁽⁶⁾、満鉄支配下の大連諸施設の充実、都市文化の発展をアピールする。人口の増加と経済の発展にともない、市政を要望する大連市民の声が高まり、1915年の11月、大連市役所が開設された。しかし、市長をはじめ市会議員の大半が関東州総督府任命の官制議員であり、市の権限も教育と衛生に限定された「特別市制」であったため、市民側の不満はくすぶり続けたままとなっていた。弁護士・立川雲平を中心とする市政改革論者らが、当時大連にはなかった

(4) 駒込武（1996）『植民地帝国日本の文化統合』岩波書店。

(5) 小此木壯介（1944）『だいれん物語』吐風書房、17頁。

(6) 満鉄系メディアについては、『満洲日報』（日本語）姉妹紙『満洲報』（中国語版）、半官半民の雑誌『満蒙』姉妹雑誌『東北文化月報』（中国語版）以外に、奉天をベースにする『盛京時報』（中国語）、英語新聞 Manchuria Dailyなどがある。『協和』『新天地』などの満鉄社員紙も満鉄系メディアとみなされる。

夕刊新聞の発行を計画した。立川は、関東州内既存の一番古い『遠東新報』の論調が財閥に、『満洲日日新聞』（1927年に『遠東新報』と合併し、『満洲日報』に変更）の論調が官憲へとそれぞれ偏っているとの批判的な立場から、それらに代わる眞の民論代表新聞の創刊を目指して立ち上がった。大連の実業家小沢太兵衛の出資を得た立川は、内地の政府機関に動きかけることで関東庁の発行認可を受け、1920年に『大連新聞』の創刊にこぎつけた⁽⁷⁾。なお、1924年に成立した新大連市は、総務課、学務課、産業課、社会課、衛生課、財務課、会計課の七課体制をとり、関東庁が管理・運営する施設の移管を受けると同時に、隣接する沙河口会や西山屯会などを市区域に編入した。そして、同年1月には、実際には定員を40名とし、33名を民選とする。残り7名（1924年までは5名）は官選の中国人枠とした一市会議員選挙が実施された。「内地では市制から等級選挙制が全廃されるのは普通平等選挙制が実施された1926年であるわけだから、大連はいわばそれに先行したわけである。また、1920年の戦後恐慌以後における政商的企業家の没落により、彼らのほとんどが議員からも姿を消した。代りに弁護士や満鉄社員、ジャーナリストが多数選出された」（佐藤 2013:51）⁽⁸⁾。『泰東日報』の中国人編集長傅立魚（1928年夏に治安維持法違反で大連から追放された）と『大連新聞』の社長竇性確成（1928年度満洲青年連盟の顧問に就任）は、昭和初期に市議員に当選した。この背景を踏まえると、昭和大礼期間中に大連で発行された満鉄系出版物が宣伝した「天皇の大御心」の下での「世界有数の日支民族共治の都市大連」⁽⁹⁾という宣言は、日本支配を隠すための虚構に過ぎなかつたが、当時としては説得力のある意見として受け取られていた。

昭和初期において、民間の日本人が主宰する『大連新聞』と、満洲における中国人の言論を代表する『泰東日報』は、ともに「デモクラシー」の立場から満鉄の運営に関するさまざまな側面を批判し続けてきた。『泰東日報』は満鉄系工場内中国人労働者の待遇問題を訴える一方で、『大連新聞』に対して「政党の私物化」や「中国人に媚びている」と非難した。昭和大礼奉祝の準備期間中も、『大連新聞』は1928年7月から「満鉄社員の叫び」シリーズを連載し、満鉄が在満日本人の公共福祉を軽視し、満鉄社長をはじめとする上層部が中国の風習に染まり贅沢な生活を送っていると批判を続けた⁽¹⁰⁾。1928年夏、『泰東日報』関連の中国人ナショナリスト傅立魚は関東庁に逮捕され、大連から追放された。同月、治安維持法違反の名目で傅立魚が担当する中華青年会は強制解散された。満鉄批判の

(7) 『満洲／朝鮮新聞雑誌總覽』（新聞解放満鮮支社、1929年刊）にも『大連新聞』を民論代表と称賛する。井川充雄監修（2017）『戦前期「外地」雑誌・新聞総覽：朝鮮・満洲・台湾の言論界』第四卷、朝鮮・満洲編』金沢文庫、242頁。

(8) 佐藤俊一（2013）『日本地方自治の群像 第4巻』成文堂、51頁。

(9) 例えば『満洲日報』が「初の明治節」というコラムに、満鉄社長、関東長官、満鉄系中国語雑誌を主筆する中国人知識人李文權の祝辞を掲載した。（『満洲日報』1927年11月3日）1928年、満鉄も中国語の宣伝物『東省的進歩 満鐵與満蒙』を満洲日報印刷所で印刷し、満洲の主権をめぐる争い（特に日本植民地論）を回避することを前提とした「日中民族共治の大連」の宣伝に努めた。（南満洲鐵道株式會社『東省的進歩 満鐵與満蒙』1928年）

(10) 「満鉄社員の叫び」シリーズのほか、「伏見台図書館の復活を迫る支那料理店開業に反対して」（『満洲日報』1928年7月6日）など断片的な満鉄批判記事もある。

『大連新聞』も罰金や販売禁止といった処分を受けることがあった。1927年に満洲で最も歴史の長い民間新聞紙『遼東新報』が満鉄系新聞に買収された後、「山条・松岡の両クンよ！汝の運命既に迫る」といった満鉄幹部を激しく批判し罵倒する匿名記事が、国境を越えて同年東京で創刊された『日支』雑誌に連続掲載された⁽¹¹⁾。満鉄一般社員を含む在満日本人の不満が明らかであった。これらの満洲在住の寄稿者らは、母国日本の読者を動員し、満鉄による「言論機関の買収」や「言論の自由の制限」を批判しようとした。しかし、1928年の『朝日新聞』（東京）や『東京日日新聞』の記事を参照すると、济南事件のような非常時を除き、1920年代後半の満洲経済不振と排日運動に苦しむ在満日本人の不満はほとんど報じられなかった。1928年初頭に日本本土に派遣された在満日本人の請願団も、本国政府の救済を得られず冷淡な反応に終始した。そして、1928年5月に济南事件が勃発した。济南事件の原因と日本人、中国人の被害状況に関する報道は、日本側と中国側で大きく異なり、両国のナショナリズムを激しく刺激した。翌月の張作霖爆殺事件と相まって、1928年は日中関係の重要な転換点と言っても過言ではないだろう。

昭和大礼の直前、济南事件の影響で、満洲（とりわけ奉天などの張学良政権下の都市）における中国人の反日言動は激しくなった。『大連新聞』を含め、満洲における日本語新聞もすぐに対抗姿勢を示した。資金面で『朝日新聞』や『満洲日報』に劣る『大連新聞』は、華北に特派員を派遣できなかつたため、最前線の情報を伝えるのは常に『満洲日報』より数日遅れた。事件の原因追及よりも、『大連新聞』は日本国内の大礼準備事業を報道しながら、济南事件の最中における「北支」日本人コミュニティの反応を取り上げた。『大連新聞』は「天人共に赦すな南軍の暴虐事件」（1928.5.30）、「济南漸やく平穏皇軍を謳歌する市民」「残虐極まる罹災者のため（奉天で）追悼法要を行ふべく」（1928.5.20）「天津方面へ出征の第三師団の貔貅 大連市民の歓送」（1928.5.20）などの記事を通じ、「北支」在住邦人に対する一体感を喚起した。日本本土の大礼準備事業、天皇の巡幸の最新動向を転電する一方で、济南事件直後奉天、上海、天津各地での反日騒動を掲載し、「沿線支人学生に排日氣分が濃厚 満鉄多年の努力も全く無効」（1928.5.20）のような結論に達した。济南事件の交渉が難航し、張作霖爆殺事件の後、満洲の政治が不安定になった。1928年6月4日の『大連新聞』の同版に掲載された「張氏死亡確実と共に恭親王擁立運動起る 満洲独立運動現る」「満蒙の統轄問題 日本は厳正中立内政干渉の誤解を懼れ」「満蒙の特殊地位 絶対的に確保す 我軍部首脳の対時局策略」など日本本土の新聞紙による安定説と相左の記事は日本側（外務省、陸軍）対満政策の混沌、および満洲を巡る紛争の当事者であった在満日本人の不安心理を反映している。このような不安を癒すように、昭和大礼の奉祝は堂々と同年11月に租借地関東州、多くの日本人が定住する上海、奉天等反日空気が濃厚な中国都市で開催された。後述するように、日中関係が不安定な時期で、大礼奉祝行事に対する中国人の反発的な言動は改めて『大連新聞』に映された世論を刺激した。

(11) 『日支』（1928.1）「山条・松岡の両クンよ！汝の運命既に迫る」43頁。

『日支』（1928.7）「不可解なる關東廳當局の對言論機關政策——新聞記事抹殺の無見定」12-13頁。

『大連新聞』の批判対象は中国ナショナリズムに限定されず、「対中政策無力」の満鉄会社そのものも含まれる。満鉄は昭和大礼の宣伝に巨費を投じ、多民族を包摂できる奉祝事業を支援した。満鉄が映画、活動写真、展覧会などの最先端なメディア⁽¹²⁾を活用し、満鉄の経営下で東京や西洋都市にも劣らないモダンな大連都市像を宣伝した。しかし、中国における排日の風潮から打撃を受け、一般在満日本人の苦しむ時期、満鉄による奉祝事業の豪華さと天皇の名義での満鉄の経済力顯示は、満鉄青年社員を含む大連日本人社会における中下層の不満を引き起こした⁽¹³⁾。満鉄の経営の下で、多民族を動員できる奉祝活動は、主に消費活動、娯楽活動として捉えられる。植民地都市において、どの民族が活動を提供し、どの民族が消費したのか、さらには消費活動と結びついた親日感情またナショナリズム感情の強度はどの程度であったかを検討する必要がある。『満洲日報』は勿論のこと、『盛京時報』や『満洲報』などの満鉄系中国語新聞までが、1928年11月10日に京都での即位の礼を全版面を占めた大きな写真見出しで数日間にわたり掲載し、満洲各民族（日本人、中国人、白系ロシア人、朝鮮人）それぞれの祝賀活動や日本国内での祝賀の様子を報じた。満鉄系メディアで報じられた大礼の最中における「日中親善」の様子に対し、東京の外務省に提出された大礼関連文書には、関東庁による「関東州中国人の極めて冷淡な態度」が記録されている⁽¹⁴⁾。実際、失業した日本人や中国労働者を含む貧困層の都市大衆は、大礼を享受することと無縁だったのであろう。『満洲日報』『大連新聞』も経済不振の中で奉祝寄附に反対する在満日本人の行動を「非国民の態度」と報じた⁽¹⁵⁾。民間人が貧窮しているのにもかかわらず、旅順の大礼奉祝行事の主要会場である総合文化施設昭和館の高額なチケットや管理の不備などが批判的となり、「公共の使命を無視している」と当局を厳しく非難する声があがった⁽¹⁶⁾。多くの中国商人は「日本の天皇の即位を祝う」名目で、日本人と中国人の顧客を引きつけるために着物などの日用品を値下げして販売した。これは大連の日本人による大礼記念特売会への対抗策と見られる。満鉄側は常に「満洲の発展に中国人の利益がある」、「日中親善」と宣伝したが、

(12) 主な記念奉祝事業は満鉄松竹共同制作民族協和映画『民族の叫び』、大礼活動写真、南満電気贊助の奉祝電灯会、京都における大礼記念博覧会の満蒙館、新建設された大連運動場における国際運動会、全満兒童成績品展、在満中国人・日本人中間階層向けの大礼観光奉賀団、昆曲招待会、東京における唐宋元明古画展などあげられる。

(13) 在満日本人の回想録には次のように記されている：「それほど明らかなことではあります、日本の満洲経営の主体機関としての満鉄は、その経営を日本政府の命令と監督の下に運営される宿命の立場におかれましたこと、しかもその命令者が変質することそのことにこそ真の問題が生じるのであります。命令者である政府がまた、官僚や政党により左右され、それがまた日本の財閥により操縦されるという構造がみえてきます。日本の満洲政策即ち満鉄の運営が少しずつ当初の的から逸れ始め、列強並みの植民地から利潤吸い上げという形態に近寄り始める、そのことを注目しなければなりません。そのことは、政府から任命され、その指令をうける身である満鉄の重役が真っ先に気づけた筈ですが、それにもまして満鉄社員は実務の中からそれを嗅ぎつけ警戒し始めているのです。」満州日本人四十年史研究会編（1995）『かなしみの花と火と上』浪々社、147頁。

(14) 『御大典関係一件 奉祝状況関係 在支各館ノ部 第1卷』L.1.1.1-5-4、外務省外交史料館所蔵。

(15) 『大連新聞』（1928.11.29）「奉祝寄附に反対した 非国民的態度」。

(16) 『大連新聞』（1928.11.7）「公共的使命を無視した昭和園の興業政策 市当局にも一端の責任」。

中国人との商業競争に敗れた日本の小商売人は満鉄に一層不満を抱いた。皮肉にも、『大連新聞』は「日中親善」の名目で行われた記念特売会における様々な不正を告発している⁽¹⁷⁾。

中国人商人は昭和大礼を商機として捉えた一方で、『満洲日報』と『大連新聞』の主な読者だった大連日本人は中国人に常に冷淡な態度を示した。济南事件という大規模な日中衝突以前、「日本人は中国の国慶節を祝うべきであり、中国人も日本の祝日を祝うべきだ」という議論を始めたばかりであった⁽¹⁸⁾。しかし、中国人市民を読者とする満鉄系中国語新聞を除き、1928年には『満洲日報』や『大連新聞』が北伐の成功を背景とする国慶節に対してほとんど無関心な態度で、大連中国人の祝賀行事は報道しなかった。むしろ、中国人の奉祝活動にはらむ反日傾向を報じた。一方、満鉄社長の山本条太郎が大礼に参列するため京都に出発する前に、『満洲日報』は張学良と山本の親睦な会談を報じたが、その翌日に、奉天における奉祝の最中に、中国人が街頭で昭和天皇と皇后陛下の御真影を破り、奉天の日本人が裁きを求める事件を『大連新聞』などの在満日本語新聞が掲載した⁽¹⁹⁾。大連中国人社会では奉天ほど明確な反発は見られなかったが、旅順師範学堂で昭和天皇即位の万歳三唱を拒否した中国人学生を「日本の恩を忘れた反日者」と見なして批判した⁽²⁰⁾。これは満鉄の対支親善の失敗に対する『大連新聞』の以前の批判を思い起こさせる。なお、関東庁は1928年初頭に旅順師範学堂の社会主義傾向を持つ学生をすでに懲戒しており、万歳三唱拒否事件は「関東州中国人の極めて冷淡な態度」の一例として東京の外務省に報告された⁽²¹⁾。中国人学生の沈黙や、南北統一を謳う中国語新聞『泰東日報』での天皇即位に関する限られた報道は、被支配民族である大連中国人のささやかな抵抗と解釈できる。一方、大礼奉祝期間中、中国商人も積極的に奉祝会場であった大連神社に店舗を出店し、大礼記念特別大販売会に出品しており、日中間の商業競争がさらに激化した様子がうかがえる。関東庁や東京の外務省を含む多くの日本人が、中国人による大礼奉祝名義の商業活動を「日中親善」と受け入れられないことは想像に難くない。『大連新聞』は、中国人市民の存在を意識しながら、満鉄系メディアの公式「日中親善」スローガンとは異なり、在満一般日本人の生存権を強調する権益主義や、満洲青年議会（後の満洲青年連盟）で披露された多民族協和の満洲構想を打ち出した。

3 「故郷満洲」と帝国日本—『大連新聞』の報道姿勢と在満日本人社会の帝国意識

『大連新聞』は「民論」（実際には日本人市民のみを指す）を代弁していると自己主張するが、中国人市民との接点がほとんどないと言える。同様に日本語新聞である『満洲日報』も、メディアに構築された想像の共同体に中国人を含める意図はなかった。しかし、前述のように『満洲日報』で、李

(17) 『大連新聞』(1928.11.21)「聯合大賣賣出に不正發見?」。

(18) 『満洲日報』(1928.1.14)「日支商人が互に祝祭日に祝し合う」。

(19) 『大連新聞』(1928.11.12)「奉天の排日団」。

(20) 『大連新聞』(1928.11.13)「万歳を唱えぬ 師範学堂生」。

(21) 『御大典関係一件 奉祝状況関係 在支各館ノ部 第1卷』L.1.1.1.1-5-4、外務省外交史料館所蔵。

文権など満鉄系メディアに近い中国人知識人による寄稿が見られる⁽²²⁾。満鉄による大礼奉祝事業の一環として、『満洲日報』『協和』などの満鉄系メディアは日中両民族がともに満洲を開拓する内容を題材とした協和映画『民族の叫び』を積極的に宣伝した。『大連新聞』の広告欄には映画『民族の叫び』の上映を紹介したが、「日支親善」という表面的なスローガンはほとんど使用しない。『大連新聞』は、奉天など各都市の反日言動を報道しながら、外地日本人の横暴にはほぼ無批判な態度を示した。その背景には、大礼期間中、関東庁が上海領事館警察、大連水上警察、満洲鉄道警察および朝鮮北部の鉄道警察と協力し、「反日」の中国人の移動と「在支、在満鮮人」の日本出入国を監視し⁽²³⁾、在満日本人の民間人も中国人や朝鮮人に対して優越的な態度を取っていたことがある⁽²⁴⁾。日本本土での大礼奉祝行事では、満州も日本の潜在的な植民地として表象された。例えば、京都における大礼記念博覧会には台湾や朝鮮といった植民地の展示館と並んで、満蒙参考館が出展された⁽²⁵⁾。1928年12月、昭和天皇の出席のもと東京で開催された大パレードに、関東軍が植民地台湾朝鮮の軍団とともに参列した。新聞記事の数から見ると、『大連新聞』は、昭和初期において中国本土の北伐よりも、日本国内のニュースをはるかに重視していた。一方、満洲の中国人社会に関しては、反日活動に最も関心を寄せていた。前節が述べたように、『大連新聞』は、昭和大礼期間に済南、天津、奉天など中国の各都市で反日的な動きがあったことは報道した一方で、反日の空気においても、青島、上海、奉天各地の（海外）神社での神道儀式と決行された奉祝活動を通じ、大礼奉祝に結ぶ日本人意識を報道している。しかし、在満日本語新聞が報道した大連、奉天各地で大礼奉祝参加者の狂騒、奉祝活動が引き起こした火事⁽²⁶⁾、大礼期間の犯罪行為⁽²⁷⁾、大礼記念販売会の不正などの事実は大礼奉祝の神聖性を大きく損ねて、国民統合の限度を提示した。

発行以来、一攫千金の夢を見て渡満した日本人の連帯意識の希薄さと道徳心の低下を観察してきた『満洲日報』や『大連新聞』も、1920年代以来から社費での内地遊学、読者慰安のための映画上映会などの健全な文化活動を推進した。活動を通じて若い世代、とりわけ当時小中学校在学中の在満二世の道徳意識の養成に力を注いだ。国民道徳の一つとして、天皇制国体を奉戴することが重視された。

(22) 中国人の投稿者はほとんど日本留学経験を持つ親日派である。特に、李文権は満鉄系中国語新聞紙『盛京時報大連版』（1926～27）と満鉄系雑誌『東北文化月報』（1922～32期間）の主筆を担当している。李文権などの投稿者は親日派と批判されてきたが、近年では再評価されている。

(23) 大礼の安保について、『御大典関係一件 不穏行動者取締関係』（L.1.1.1-6 外務省外交史料館所蔵）と『朝鮮治安関係資料集成 第2巻』（不二出版 2018年）が参考可能。

(24) 塚瀬進（2023）の研究によると、一部の商社以外、満洲の日本人は中国人を商売の相手と認めてなかった。日常生活中、中国人従業員と使用人に対する差別はごく普通である。（塚瀬進『満洲の日本人』吉川弘文館）

(25) 満鉄は関東州内の近代的な風貌の展示を意図したが、日本の現地報道によると、むしろ展覧館に設立された満洲茶屋と日本人女性が演じた「支那美人」など中国情緒が多くの関心を集めめた。この時期で「満洲」を「中国」の一部を見なす態度は普遍である。

(26) 『大連新聞』（1928.10.10）「大連未曾有の大火 記念売出の受損」。

(27) 『大連新聞』（1928.11.10）「白晝!! 大連播磨町邦人の拳銃凶漢」。

昭和大礼を例に挙げると、大連の日本語メディアは、日本、特に東京の大礼関連記事を頻繁に引用し、在満日本人に対して帝国日本への親近感を育て、想像上の帝国に参加させる役割を果たした。1928年初頭から、『大連新聞』や『満洲日報』などの外地日本語新聞は、東京・京都各地での大礼準備事業、国会での大礼予算案、文部省の方針などに関する内地の新聞記事をそのまま引用した。11月に入ると、天皇の通過時刻や外交官隊列、京都で行われた「即位の礼」を記念する写真を掲載し、各地の人々の祝賀の様子を詳しく解説した。また、在満各団体による奉祝歌や和歌、漢詩も掲載された。一方、日本では外務省の大礼関連資料に大連の日本人の祝賀活動が簡略に記録されるのみで、満洲青年議会などの奉祝事業に込められた在満日本人の訴えはほとんど注目されなかった。日本風の万歳三唱や提灯隊列を除き、母国の大礼関連記事を繰り返して紹介してきた『大連新聞』には帝国と満洲という垂直的な関係が見られる。一方で、満洲租借地には総督府のような一元的な統治機関がなかったので、反日空気が濃厚な都市（とりわけ張学良政権の中心都市奉天）を含めた満洲地域と日本帝国の関係は、「帝国－植民地」という二項対立よりも複雑だった。昭和改元以来、1928年秋の高松宮の大連訪問以外、ほかの皇族巡行はなかった。活気ある青年皇族高松宮の姿、高松宮に対する満洲各都市の日本人の歓迎の様子は日本語新聞で連日報道されたが、『泰東日報』のような中国語新聞紙には関連記事すら見られなかった。昭和初期、日本人が編成した『大連市史』も高松宮の訪問を取り上げなかった。言い換えれば、日中衝突を孕む時期に、昭和天皇に代わって、一君万民の秩序や多民族の統合を具現化する象徴は満洲には見られなかった。

『大連新聞』も『満洲日報』も在学中の在満二世に対する日本人の一員という意識の育成に一番力を入れたが、その具体的な取り組みは異なった。『満洲日報』は年一度の在満児童母国見学団、昭和大礼奉祝事業としての在満児童成績展示会などのイベントを主催した一方で、資金的な面で『満洲日報』に劣った『大連新聞』は紙面の宣伝に力を注いだ。例えば、「家庭と児童」の投稿欄では、大礼を機に満洲の日本人児童たちに王政復古などの歴史的出来事を教え込む内容が掲載された。『大連新聞』の小学校児童たち（漢字を書けない二年生を含め）の投稿を見ると、天皇のお祝いは小中学生の間で定番になっていた。昭和大礼の際、天皇皇后両陛下の御真影が満洲諸都市に到着すると、日本人学校では校長から各年齢の児童・生徒が一斉に集合し、万歳三唱や奉祝歌謡を歌った。ほとんどの小学校児童たちは「大礼の精神」を言及できず、作文で単純に屋台や花電車、提灯行列などの奉祝行事の賑やかさを記録し、『大連新聞』⁽²⁸⁾もそのまま掲載していた。対照的に、『満洲日報』には、「御大典」をテーマとした小学校六年生の作文には「万国に凌駕する萬世一系の天皇制」などの意図的な表現が見られた⁽²⁹⁾。同じ版に掲載された日常生活をテーマにした写実的な小学校生作文と比べ、「御大典」というテーマの作文は大連神社での奉祝の様子を詳細に記録した後、突然国体論で締めくくられていた。「萬世一系の天皇制」が尊い理由は日本人学生にとって解釈不要と見なされたが、同年、日

(28) 『大連新聞』(1928.12.9)「ご大典」コラム。

(29) 『満洲日報』(1928.11.24)「御大典」。

本国内で出版された『国体に対する疑惑』では、こうした盲目的な態度は国体への眞の信仰ではないと批判された（里見 1928: 113）⁽³⁰⁾。『国体に対する疑惑』の出版自体も非左翼の一般知識人を始め、口先だけしか国体を語らず、実際国体に無関心な日本人が大勢存在することを示した。在満二世の小学生たちの国体に対する理解の浅さは疑いようがない。

天皇の大礼の際に、帝国と対面しつつも、「故郷満洲」の意識が時折浮かび上がる。戦後も大連を故郷と見なし、1920年代の大連で少女時代を送った小説家松原一枝の回想には、張作霖爆殺前後の時点に在満日本人の子供は「永久の植民地大連」と教え込まれた（松原 2014: 57）。『大連新聞』は、1928年秋に「皇室を慕う学童の愛らしい歌声」⁽³¹⁾などの詳細な記事を通じて、在学世代への郷土教育への関心を示している。童謡の題名を見ると、帝国や戦争に直接関連する歌は少なく、日本国内の民謡以外に中国の風土を歌ったものも多く存在する。これは満洲日本人学校における満洲定住を意識した郷土教育の結果と思われる。1920年頃から満洲を郷土として位置付けることによって、満洲の國土化を観念づける営みとなっていく一方で、異国の方で、母國の風俗習慣を忘れないための内地延長主義教育こそが郷土教育という意見も存在した。二つの郷土論は満洲生まれ育ちの子供に限らず、大人の世代も浸透した。例えば投稿者の一人、旅順在住の伊藤真一は「数十年間満洲の風土に同化された満洲日本人」の一人として、満洲の風土にふさわしく、文明の象徴である天文台を賛美している⁽³²⁾。しかし、「満洲の風土に同化された満洲日本人」は、満洲の一民族として他民族と共生する日本人を意味しているわけではない。多民族で構成される満洲に身を置きながら、日本人が「文明開化」の貢献者として誇りを持つ一方、異民族市民に対して俯瞰的な姿勢を維持した。これは在満日本人（特に満鉄社員）の経済的優位に基づくものであり、満洲の経済不振に対する不安や内地同胞の無関心な態度への不満とも結びついていた。加えて、栄元は彼のメディア史研究で、『満洲日日新聞』（1927年に『遼東新報』と合併し、『満洲日報』と改名した）と『大連新聞』は1927年以前、すでに在満日本人共同体の創出に大きな役割を果たしたと述べている（栄元 2016: 227）⁽³³⁾。満鉄が築いた交通通信ネットワークに基づいて、『満洲日日新聞』と『大連新聞』に内地日本人の奉祝行事よりも、奉天在住の日本人などの満洲日本人の奉祝行事また排日被害に関する記事の方が多く掲載された。「在満同胞」としての共同意識は天皇がいる日本本土を媒介せず、満洲の日本語メディアに表れた。

『大連新聞』による主な大礼記念事業としては、以下の4つが挙げられる。満洲青年議会の設立（1928年11月に満洲青年連盟と改名）、昭和大礼後の無料奉祝旅行、満洲歌謡の収集、満洲美術展。これらは満鉄の宣伝戦略に対する反応として企画された。満鉄は1920年代初頭からすでに満洲美術展を開催しており、満鉄系雑誌『満蒙』には満洲民謡が収録されていた。しかし、『大連新聞』主催の満

(30) 里見岸雄（1928）『国体に対する疑惑』里見研究所出版部、113頁。

(31) 『大連新聞』（1928.10.27）「皇室を慕う学童の愛らしい歌声」。

(32) 『大連新聞』（1928.10.20）「御大典記念事業として天文台の建設に就て」。

(33) 栄元（2016）『租借地大連における日本語新聞の事業活動—満洲日日新聞を中心に—』総合研究大学院大学博士論文、227頁。

洲歌謡収集は、既存の中国語の満洲民謡を翻訳するのではなく、在満日本人（日本の高等学校で教育を受けた中国人学生を含む）に日本語による童謡や短歌の創作を奨励するものだった。また、大連新聞社を後援する大連の日本人和歌漢詩会でも、満洲をテーマにした作品が多数見られた。『大連新聞』に掲載された満洲民謡受賞作は、農村の風景、大連・旅順での都市生活、満洲移住の悲哀など、さまざまなテーマを扱っていた。一等賞を受賞した歌謡を含め、これらの作品では、典型的な満洲イメージとして「赤い夕日」や「可愛い支那小娘・十六歳の満洲娘」が描かれた（『大連新聞』（1928.11.16）「満洲童謡」欄）。満洲娘像が、異国情緒を見つめる日本人男性の視線を内包していたことは否定できないが、後に登場した「上海の花売り娘」のような流行歌のエロティックなイメージよりも、この時期の満洲歌謡における満洲娘の清純さが際立っていたことを指摘しておきたい（張 2021）。満洲国建国後、満洲生まれの日本人俳優兼歌手である山口淑子は、純粋な「満洲娘李香蘭」として満洲映画界に登場し、映画や流行歌を通じて「愛らしい満洲娘」像を確立した。一等賞を受賞した歌謡で表現された、一途に恋人を待つ愛らしい満洲娘は、満洲の大地に対する幻想的な愛とも言えるであろう。

1929年に『大連新聞』が企画した「満洲八景」というメディア・イベントで「故郷満洲」のイメージが正式に登場する以前、1928年の昭和大礼を祝うために大連新聞社が主催した俳句大会や満洲美術展でも、「郷土色」という言葉が頻繁に用いられた。満洲美術展の作品は現存していないため、『大連新聞』の関連広告からその様子を窺うしかない。『大連新聞』の投稿者は、この展覧会を国際文化と本当の郷土文化の融合と表現し、台湾や朝鮮に統いて、満洲の国際都市大連でようやく壮大な展覧会を開催できたことと述べた⁽³⁴⁾。受賞作のタイトルを見ると、「西洋画」と「東洋画」のカテゴリーに、興安嶺の霧、中国骨董商やロシアパン屋などの要素を取り入れた満洲風景画が並んでいる。美術史家崔在ヒョクの満洲国美術展に関する研究によれば、朝鮮満洲で活躍した画家と日本帝国の美術家・画家との間に、「地方色」、「郷土色」についての論争があったとしている。

地方色には、中央（日本）に対する地方（植民地）という関係が含まれており、植民地官展の主催側や、植民地に居住した日本人画家たちは、地方色という言葉を一般的に使用した。しかし、植民地の画家たち、とくに朝鮮の画家たちは、むしろ民族主義的ニュアンスを含む「郷土色」という言葉を積極的に使った。それは、日本側の「地方色」への対抗用語だったと思われる（中略）当然ながら、在満日本人が満洲人と自分を同一視することはなかった。つまり、「愛する主体」だった彼らにとって、満洲人は郷土満洲を構成する“愛さなければならない一つの客体”として設定されている。それによって、苦力を含む満洲国風習は、郷土色として愛をもって表現しなければならない対象として選択されたのである……彼らにとって満洲は、置き去った日本という故郷に代わる、いわば「擬似故郷」として機能したのであり、満洲の郷土色の強調は、その補強（あるいは補填）として一層強く現れたのだといえる。（崔 2014：119）⁽³⁵⁾

(34) 『大連新聞』（1928.11.6）「あと二日に迫る満洲美術展覧会」。

(35) 崔在ヒョク（2014）『「満洲美術」研究—交差する満洲イメージの検証』東京藝術大学博士論文、119頁。

満洲文学と美術に見える「故郷の喪失」や「擬似故郷」は余りに抽象的なものかもしれないが、社会的な面を見ると、満洲在住の日本人は日本での選挙権を失ったので、日本での素朴な生活に合わない例もよく見られる。大連育ちの文学者松原一枝の回想の通り、豊かな生活に慣れた在満日本人女学生が日本に帰ってきた時、多くの日本人が体力労働を従事していることに驚き、故郷日本に幻滅感を覚えた（松原 2014：41）。1920年代初頭に満州バブル経済のため、大連に移住した中下層の日本人にとって、政治的・経済的な弱小民族という感覚により「故郷日本の喪失」という経験はさらに苦痛だった。1931年満洲青年連盟（前身は大連新聞社の大礼奉仕事業満洲青年議会）の代表の一人である小山貞知は、日本における「満蒙問題の真相を述べたる」講演会で、改めて母国日本に対して、在満日本人の不平と「民意」としての在満各民族協和論を次のように述べた。

商売を為ようと思うても、営業税其他の不当課税の為め、販路を遮られて仕舞う満鉄が大体支那鉄道に包围されて長春大連間の支線に成り落ちた今日鉄道政策で満蒙を支配することは出来ぬとすれば重工業政策で行くより外に途はないが例の昭和製鋼所等もここが満州であり外国であるが為めに製品に対して五円の産業助成金が貰えない、又政治上に活躍して満蒙事情を日本朝野に訴えんとするも、在満邦人は一人の代議士すら、これを議政壇上に送ることが出来ない、然らば内地の政治家はというにこれは両大政党が政権争奪に余念なく、吾人の苦は、これを民政党に訴えれば議会に於ける答弁材料になりこれを政友会に訴えれば議会に攻撃材料になるのみで、満蒙問題の打解作用にはならない。それでは引上げるがよいではないかという人もあるが吾人が内地に残しておいた僅かばかりの田地財産は二十幾星霜、幾多の経済変遷を経て、皆兄弟乃至村人に食い潰されて終って吾等は帰るべき家がない。（中略）これが吾が在満邦人の現姿である在満邦人二十万は相擁して明日何処に往かんとする？退いて墓に陥るか、身を捨ててこそある浮ぶ瀬に進むか。縦し自らは身を弱小民族におとしてでも右に蒙古民族左に朝鮮民族という風に同じ圧迫と搾取にあえぐ諸民族と相提携し純理純情の上に立って我れと見を同じうするものとはこれと和し、我れと見を異にするものとはこれと戦い、日本文化を背景とする共存共和の樂園を満蒙の天地に招徠するというのが只一つの残されたる活路である。我が青年連盟は決心をここに置くのである。（小山 1996：3）⁽³⁶⁾

在満日本人の「民論」、「民意」を掲げて発足した『大連新聞』は満鉄とは異なるプロパガンダ戦略をとったものの、昭和大礼を宣伝する際には依然として満鉄と母国日本の情報ヘゲモニーに服従していた。外務省は京都の大礼写真団にも厳しい制限を課したので、満洲の大手新聞『満洲日報』だけが京都で行われた大礼を活動写真として記録する特権を得た。活動写真の上映は大連などの都市部にある満鉄運営の文化ホールに限られている。都市部以外の文化施設が少ない地域の日本人は帝国のご威光とほぼ無縁であろう。そのような状況の中で、中小規模の都市で奉祝寄付に反対する「非国民」が出現しても不思議ではない。

(36) 小山貞知（1996）『小山貞知と満洲国上』信山社、3頁。

大連・奉天など全市を挙げて大礼奉祝の真っ盛りとなった報道以外、租借地・植民地特有の哀愁も『大連新聞』を通じて表現された。『大連新聞』の読者であり、大連市民の一人でもある沼本義隆の「大礼の夜に」という投稿記事では、不夜の街を歩きながら、商業広告で飾られた花電車や、大連神社近くの山車の前で踊る芸者を見て、京都の大祭と同じ光景を想像し、ふと故郷の母を思い浮かべたという⁽³⁷⁾。日本人の祖先であり、多民族帝国の首脳である天皇の即位を祝う際に、満鉄系メディアによる「多民族協和の国際都市大連」の宣伝と『大連新聞』に代表される「故郷満洲」の認識が広がった一方で、内なる日本への郷愁は常に存在していた。公娼制度の存廃を巡って、1940年代まで、満洲に移住する男性が抱いた日本への郷愁は植民地都市大連における売春産業を正当化した重大な理由となった（木村 1944：27）。けれども、「大礼の機に改善すべきこと」という『大連新聞』社説欄⁽³⁸⁾では、酒、タバコと賭博活動を制限し、売春産業を廃止し、芸娼婦を解放させることで母国日本の知識人意見が一致した。さらに、竹村民郎の研究によると、大連における芸娼婦救済運動は明治末期に起こり、日本より早い時期に発生した市民運動と認識される（竹村 2022：472）⁽³⁹⁾。アヘン販売や売春業が日本の植民地支配を支えていたことを考えると、大正デモクラシーの影響を受けた社会改良活動は、帝国支配との齟齬を浮き彫りにする。加えて、第一節で述べたように、1928年は、日本製品に対するボイコット、満鉄子会社に蔓延したストライキ、各民族間の貧富の差、大連日本人下層中産階級の経済状況の悪化が顕著な年であった。中国商人の台頭や、大連日本人社会をターゲットにした満鉄の消費組合の存在もあり、日本商人は苦境の中で日本国内からの経済的支援をほとんど得られなかつた。結局、「侵略戦争によるアジア地域の占領→日本人の占領地への蝦夷→一攫千金的・投機的営業活動の展開→バブル経済の破綻と長期不況、「排日」運動→侵略による新たな占領地の確保」という悪循環的回路をくり返しながら「帝国権益」の拡大にのめり込んでいった」（柳沢 2001）⁽⁴⁰⁾。在満一般市民の声を代弁する『大連新聞』は、在満日本人社会の危機感と満鉄への不満の高まりをとらえ、昭和大礼の機会に、満洲青年議会を立ち上げた。

4 大礼奉祝事業としての満洲青年議会と『大連新聞』

『大連新聞』は奉祝事業の一環として在満日本人初の政治団体「満洲青年議会」（1928年11月に満洲青年連盟と改名した）を成立させたが、これは天皇の大礼の名義を借りた『満洲日報』への対抗戦略と考えられる。新聞一部が得票一票に相当したので、販売部数は一気に伸びた。満洲青年議会のメンバーの一人、谷戸通滋は、このように選挙機関の様相を述べた。

(37) 『大連新聞』(1928.11.11)「大礼の夜に」。

(38) 『大連新聞』(1928.10.21)「大礼の機に改善すべきこと」。

(39) 竹村民郎（2022）『戦争とフォーディズム』藤原書店、472頁。

(40) 柳沢遊（2001）「帝国主義 帝国主義と在外居留民—「帝国意識」とその社会的基盤」『現代思想』29巻8号、

「昭和三年 大連新聞社はその営業政策から模擬会の計画を発表した……満洲においては選挙ということが殆ど行われていないので、この計画は人気を博した。関東州内は永久的な租借地であったから、旅順大連には市政が敷かれ、市長、市会議員の選挙が正しく行われていた。しかし関東州外にはそれがなく、満鉄附属地である関係上、各地の満鉄の地方行政を諮詢する機関があるに過ぎなかった。これには罰則もなく、従って買収、響応、選挙当日の缶詰選挙場への送り迎えも勝手放題、市中に至る所に立看板が並び、運動員は戸別訪問に駆け回るという始末があった……（中略）しかし、心ある青年にとっては行き詰った満洲問題でもなく、それに無駄な多くの金を持っていなかった。青年たちは面白がって、大連新聞主催の計画に参加した。かくて模擬会は開かれ、形通り総理大臣の施政演説が行われ、それに対して模擬応答で賛否両論が行われ、内閣と不信任となって幕を閉じた。これを世人は茶番劇と評した。それにちがいはなかったけれども、提案案件については満洲問題を憂うる真面目な提案が少なくなかった。中尾優の満蒙自治案など……」

（谷戸 1976：29）⁽⁴¹⁾

一見すると、満州青年議会の選挙は、日本国内の普選の模倣に過ぎないが、現地での民族対立によって満洲における日本人の立場を議論する場になった。奉天にいる満洲青年議会メンバーである大羽時男の回想には、張学良の排日に対し、日本側は、「権益を擁護せよ」「暴支を膺懲せよ」「明治大帝の御遺産を守れ」と呼び権益主義高潮の時代であった。そのような世論のなかで、世論とは反対に「中国革命を援助し」「暴力を排除せよ」と主張したのであるから、権益論者は真っ向から反対した（大羽 1970：119）⁽⁴²⁾。『大連新聞』と『満洲日報』の記事を見ると、特に日本人が帝国臣民としてむやみに昭和大礼を祝う11月には、奉天では、ほぼ毎日のように衝突があった。1927年から1932年の間、『大連新聞』の社説欄では、四頭政治の弊害を述べて、奉天の日本大使館、旅順の関東庁・関東軍、大連の満鉄という四頭の団結を呼び掛け、満洲における日本の利益を守ろうとした。一方、満鉄の青年社員の中には、「多民族協和の満洲」というビジョンを推進し、満洲における日本帝国の特権をすべて廃止することで、満洲における日本の役割を変えようとした者もいた。満洲青年議会という試みは、日本の帝国主義的拡張に沿うものであつただけでなく、天皇制に内在する超国家主義の新たな解釈をもたらした。注目すべきことに、日本帝国の従来の権威に挑戦し、独立した多民族の満洲共和国の設立を主張する者さえいた。

満洲の独立を掲げる「満蒙自治」などの重要な議案は『大連新聞』に掲載され、満洲青年議会内部や1928年以降の満洲青年連盟にも大きな議論を巻き起こした。この提案は最初に济南事変時に、『大連新聞』の「満洲青年議会」欄（1928.5.30）に掲載された。在満政治団体青年自由党所属の寺尾徳母、南竹治と中尾優は共に「満蒙自治制決議案」を提出した。この議案において日本国内の政党政治を批判した上で、「国策の樹立に対し理想、吾人は帝國主義的侵略政策に対して左袒するものではないと同

(41) 谷戸通滋（1976）「満洲青年連盟の発端」『満洲と日本人』4号、大湊書房、29頁。

(42) 大羽時男（1970）「晩年の張作霖」高須祐三編『満洲事変と青年連盟』満洲青年聯盟懇話会、119頁。

時に歴史を無視し條約を蹂躪して我国家民人の生存を危からしめんとする東三省軍閥者流に対して何時迄も姑息退畏の外交を事とする事は出來ない。(中略) 即ち國際正義、人類相愛を基調としたる国民外交を必要とする」と述べた。中国ナショナリズムの発展を考慮すると、投稿者3人を含む一部の在満日本人は、中国の近代化の結果、日本政府が中国ナショナリズムに対抗できないことを予見していた。彼らは、満洲で抑圧と搾取に苦しむ朝鮮人や中国人農民との共感者として、被害者意識を明確に示した。彼らは、満洲で抑圧と搾取に苦しむ朝鮮人や中国人農民との共感者として、被害者の意識を明らかにした。ゴ・ジェボンが指摘するように、『泰東日報』の文学投稿に、中国本土の軍閥割拠に苦しむ中国人が大連などの安定した満洲地域に移住した後、形成された独立した「満洲意識」また「東北意識」が存在する一方、租借地大連の繁栄と平和が日本の統治下にあることに抵抗を感じる投稿が多数見られた(高2019)⁽⁴³⁾。なお、大連を拠点とする中国語新聞『満洲報』(満鉄系)と『泰東日報』は満洲青年議会の活動について一言も触れていない。日中双方がそれぞれの言語で構築された情報空間の中で生活し、眞のコミュニケーションを取らないまま、1928年という日中関係の転換点を迎えた。

満蒙自治案の提出者である中尾優以外に、民族協和論者として知られ、満洲青年連盟の重要なメンバーであった山口重次は1927年、昭和改元の際に満鉄社員誌『協和』に「三十年後の満蒙」の題で、多民族協和的な満洲協同体の意見を提出した。山口重次は回想録で、満蒙自治を巡り同志である大羽時男と交流した上で、有志を集めて、満洲青年議会への出馬に決意した述べた(山口1976:63)。満洲青年議会で「満蒙自治」をめぐる議論の様子が『大連新聞』に報道されないので一般読者にとっては不明だった。のちの満洲青年連盟の会議で、民族協和論者の一人、大羽時男が再び母国日本と定住地満洲に齟齬が生じ、「満洲の利益ため」、「特殊権益放棄」、日本国籍を放棄すべきと述べた。満洲青年連盟の会史と山口重次の回想録によれば、賛成の声が上がったりもしたが、大羽を「共産党」と指摘する罵声も上がり、相当の混乱を來した(山口1976:65)。山口重次が戦後の回想録で反省したように、満洲の独立の以前、在満日本人の意識同一性は重要であった(山口1976:47)⁽⁴⁴⁾。しかし、満洲青年議会の設立理由が天皇の大礼にあったにもかかわらず、山口自身は満洲青年議会で、他の在満日本人代表に対し、在満特殊利益の放棄を説得しようとした。しかし、その理由は、在満特殊利益が明治天皇の本意ではなかったという点だけに留まった。なお、満洲事変後においても、在満日本人の国籍問題は未解決のままでいた。朝日新聞主催の「新満蒙の建設：満洲建国前夜の日支名士座談会」では、石原莞爾が日本人も満洲国に国籍を移すべきだと主張したが、奉天居留民会会长として出席した野口多内は次のように反論した。

従来の満洲と将来の満洲これと日本との関係は全然違つたことになるのだから条件如何によつて私は別に異議はないが日本人の国籍をいかにするかといふ問題になると、日本の国体上、感情上、どうも国籍を脱し

(43) 고재봉 (2019) 「1920년대 중국시에 나타난 만주 인식 혹은 동북 인식 만주안에서 생산된 조선인문학 연구를 위한 보론」『비교한국학』 26(2), 255-287頁。

(44) 山口重次 (1976) 『満洲建国と民族協和思想の原点』 大湊書房, 26頁, 47頁, 63頁, 65頁。

て日本人が新国家に隸属するといふやうなことは賛成出来ない、さういふ考へは何となく日本の伝統国民性を二分するやうな感じがしていけません。いま、でもつてゐたところの租借地その他あらゆるものを渡して、そして日本の国籍を脱してそこへ入って行く。しかもその国体が君主立憲国であればよいが、ある一部論者には一種の国家社会主義のもとに将来の国家を建設しなければならぬといふやうな考へをもつてをられてる方もあり、さういふ国体の異つた国へ無条件に参加するのは国体上にも影響を及ぼす重大なる問題ではないかと考へます。

国籍を脱しなくとも、その住民として或は五年なり十年なり在住してゐた日本人はその国の参政権を得るとか、あるひはその他の方法によつて支那人と少くとも同等の権利と待遇を与へられ利益を享有することが出来ればよろしい。つまり障害を除去してしまふのはよいが全然日本の国籍を脱し丸裸で入つてしまふといふのには私は断然賛成できない。⁽⁴⁵⁾

天皇制国体のイデオロギーや在満日本人としての日本に対する感情は、満洲における日本語新聞を含むさまざまな媒介によって構築されたものと言える。「民族協和論」の限界も、これらの媒介の性質や伝達範囲に依存すると考えられる。王敏釗は1925年から1935年まで『満洲日報』の社説を量的に分析した結果、『満洲日報』は「我が満洲」というアイデンティティより、常に「我が日本」と「我々日本人」という立場を維持していたと結論づけた（王 2024）⁽⁴⁶⁾。満洲青年議会は大連新聞社が立ち上げたメディアイベントであるが、彼らの多くの活動また議題は母体メディアである『大連新聞』にも報じられなかった。満洲青年議会の参加者の回想によると、満洲青年議会の開催については、大連督察署を経て関東務局長の正式許可を受けたのであるが、当局としては、満蒙の現状を考慮において、現実の生々しい、政治的問題には触れないことが、許可条件の一つであった。議会で、「济南事件」直後、母国日本と満洲からの出兵についての提案も討論できなかった（大羽 1977：151）。のちに満洲青年連盟は独自の機關紙の発行を試みたものの、販売部数は少なかった。『大連新聞』に選択されて、掲載された満洲青年議会の議案は新聞の即時性に依存していた。例えば、1928年5月『大連新聞』に全文掲載された「満蒙独立案」の背景には、1928年初一時激論された公式な植民地朝鮮と満洲の比較があった。1920年代初頭の満洲バブル経済の後、日本政府は満洲ではなく朝鮮に昭和製鋼所を建設することを決定した。満洲在住の日本人は、政府が満洲に昭和製鋼所を建設することを期待していた。しかし、日本政府は昭和製鋼所を日本の「領土」内に建設し、日本国外の産業への補助金支給を拒否した上、満洲からの製品に関税を課すことさえ決定した。満洲の危機に対する日本人の意識を高めるために、満洲在住の日本人は請願団を日本に送った。しかし、雑誌『日支』を除いて、昭和天皇即位の礼の祝賀行事に忙しい日本のメディアは、彼らの訴えにあまり注意を払わなかった。前述

(45) 小林龍夫、島田俊彦編（1964）「新満蒙の建設：満洲建国前夜の日支名士座談会」『現代史資料7 満洲事変』みすず書房、647頁。

(46) 王敏釗（2024）「“實惠之國”與“理想之國”：日控報刊對偽滿洲國「合法性」的建構及其影響」『日本侵華南京大屠殺研究』第4期、63-77頁。

したように、満鮮の待遇の比較から生じた満洲日本人の不満は満洲事変後、満洲青年連盟代表小山貞知の発言で例として再び引用された。1928年初頭、満洲日本人の間では、朝鮮が帝国に十分な経済的利益をもたらさなかったにもかかわらず、帝国が朝鮮に多額の投資を行い、満鉄を通じて満洲の富を搾り取ったと批判する声が多くあったが⁽⁴⁷⁾、これは根本的には植民地における日本の権益を否定するものではなかった。山口などの民族協和論者は、在満朝鮮人などの被支配民族を満洲共和国に取り込むことを期待したが、日本の植民支配下、日本人の地主が朝鮮人農民を故郷から追放し、満洲で放浪させたことを咎めなかった。戦後、極東裁判の口述記録に基づいて、山口は「民族協和論」によって在満朝鮮人中の民族主義者を「転向」させ、満洲国の建設に貢献したことを誇りに思い、彼の民族協和論に対して在満日本人の反応が薄かったと述べた（金井、山口 1984:214）⁽⁴⁸⁾。実際に、山口最初の民族協和論「三十年後の満蒙」は『協和』雑誌の懸賞論文で三等賞第一位を受賞したが、審査員の一人だった永雄策郎は次のように評価した。

（この論文では）明言したものはありませぬでしたが、何處かに、日本を歐州植民諸帝国と同一視する口吻が見へました。其所で支那人と妥協して、今から三十年以後には、早くも満蒙と云ふ独立国を作るとか、満鉄、開東州を放棄するとかと云ふやうな、夢物語などが生れ出るのです。私共と雖も、新しからむここを欲して居ます。陳套には虫がわきます……色読は必しも賛成ではない。自己の胸奥に豫め一定の尺度を持つて、厳正に價值判断すると云ふここです。日本の歴史にも通じて、その上で、不拔確固の見識を確立し突進しやうではありませぬか。⁽⁴⁹⁾

満蒙問題を特殊視する植民地政策学者の永雄策郎の酷評以外、一般市民向けの『大連新聞』が日本国籍を放棄するほど急進的な民族協和論を公表しなかった事実から判断すると、主に満鉄知識人向けの『協和』雑誌と満洲青年議会以外の場では、山口の考え方は満洲日本人社会にほとんど浸透しなかったと考えられる。

市民同士の接触を媒介として、「民族協和論」が「民意」として満洲青年議会で打ち出されたが、普遍的な論調にはならなかった。「民族協和」論の代表的人物である山口重次は、三・一独立運動以前、京城巡査として勤務し、朝鮮人巡査との「友情」や朝鮮人女性との「恋愛感情」を経験した。三・一独立運動後、山口は朝鮮人に対する暴力と差別を批判した結果、京城巡査を辞職した。朝鮮経験を持つ山口と、満洲農場で中国人農民と交流できた大羽を除き、満鉄社員誌『協和』『新天地』の投稿を見ると、「共存共榮」や「民族協和」の思想は、主に満鉄内で日本語を通じて接触する中国人や朝鮮人社員との交流から生まれたものであった。しかし、「日支両民族が共存共榮の実を挙ぐべき

(47) 協和会で活躍した小山貞治の著作集のほか、津上善七編（1928）『満蒙問題と支那研究』実業之世界社を参照のこと。

(48) 金井章次、山口重次（1986）『満洲建国戦史：満洲青年聯盟かく戦えり』大湊書房、214頁。

(49) 永雄策郎（1927）「「三十年後の満蒙」選後の所感」『協和』六月号、132頁。

満蒙」に、朝鮮人社員を含む満鉄社員の連帯と融和を掲げる『協和』雑誌においても、明確に「民族協和」を論じる投稿の数は限られる。笠木良明の大雄峰会に参加した経験があり、戦後、大連を引揚げた満鉄社員古賀董の『在満三十年の思い出』(古賀 2011)を見ると、多くの日本人満鉄社員は中国語や朝鮮語を学ぶ意欲がなく、在満異民族との表面的な友好交流は、満洲国崩壊後の中国人ナショナリズムへの衝撃や「故郷満洲」の喪失感を強めるだけに終わったことが分かる⁽⁵⁰⁾。また、昭和大礼期間中、日本語メディアでの「不逞鮮人」や「反日中国人」に関する連日の報道は、「共存共榮」や「民族協和」の表象を損なった。確かに、満洲青年議会では朝鮮人メンバーや複数の日本人女性メンバーも選出されており、帰還がまだ実現していない母国日本よりも進歩的な試みであったと言える。しかし、集会に君が代を歌って、天皇の即位の礼に賛辞を捧げていては、到底帝国日本の覇権を徹底的に否定できなかったであろう。松沢哲成が指摘したように、「在満日本人にとって大事なのは、在満日本人（朝鮮人をも含む）の生活水準が高く維持されることであった。なぜなら、日本の文化的統治を容認することによる利益を、日本人の生活をモデルとして顯示しなければならなかったからである。」⁽⁵¹⁾（松沢 1970）

山口は自身の「民族協和」の原点を彼の朝鮮経験に帰するが、優位を持つ日本人と中国人に挟まれた在満朝鮮人という媒介および在満日本人の「弱小民族」という意識の虚実には注意が必要である。満洲青年議会が組織上、より緊密な満洲青年連盟へと変化する際、最初に設立された支部は朝鮮人が多数定住している安東であった。1928年12月9日に安東公会堂で創立式典が挙行された後、わずか1年内に満洲で20ヵ所の支部が設立され、会員数は3,000名となり、その半数以上が満鉄の従業員だった。安東で選出された代表の一人である満鉄朝鮮人社員李東爽（1928年当時唯一の朝鮮人メンバー）は朝鮮人と中国人の風俗と文化の類似性に基づき、中国官憲の圧迫を抑えるために、朝鮮人と中国人の融和の容易さ、在満朝鮮人の救済案と民族団体自治案を講じたが⁽⁵²⁾、満洲青年連盟会史で記録されたのは日本人メンバーによる朝鮮人救済案のみであった⁽⁵³⁾。李東爽の名前さえ『大連新聞』には出てこなかった。満洲青年連盟の安東支部の理事の席はすべて日本人によって占められた。1931年の万宝山事件以降、『大連新聞』『満洲日報』『満蒙』などの日本語メディアにおける在満朝鮮人に関する記事は一気に増加したが、事件直後にすぐ消滅してしまった。在満日本人は中国人と在満朝鮮人農民の衝突の側面に注目し、中国人以上に、在満朝鮮人の待遇改善を認めたが、朝鮮人に心からの関心は持っていないかった。なお、キム・テグクが指摘するように、『大連新聞』は日本と日本人に関する記事が圧倒的に多い一方で、侵略対象としての中国、イデオロギー上の敵対国ソ連、植民地朝鮮の関連記事も多く取り上げていた。上海、満洲、日本国内にわたる朝鮮民族独立運動に関する記事が1,000本

(50) 古賀董（2011）「在満三十年の思い出」『植民地帝国人物叢書 第46巻 満洲編7』ゆまに書房。

(51) 松沢哲成（1971）「満州事変と民族協和運動」『国際政治』43号、77-99頁。

(52) 李東爽（1927）「満鉄と朝鮮人使用問題」『協和』7月号、55頁。

(53) 満洲青年聯盟史刊行委員会編（1968）『満洲青年聯盟史』原書房、389頁。

以上あったが、概して「不逞鮮人」を厳罰に処すると主張した（⁵⁴⁾。

「民族協和」という思想自体の非現実性に加え、満洲青年連盟の贊助者であった満鉄と『大連新聞』の経営戦略も満洲青年議会の活動方針に影響を与えた。1928年末、満洲青年議会議長に選出された満鉄社員山田耕平と岡田猛馬は、大連皇道普及会者と共に『大連新聞』贊助の奉祝団に加入して京都へ渡った。1920年代における『大連新聞』の主催イベントは、主に地元大連で開催される映画上映会、川柳会、かるた会など、低コストの文化活動だったが、参加者負担なしの大礼奉祝団活動は相当な社費がかかるものである。大礼を機に、『大連新聞』は『満洲日報』と競争する決意を示したのであった。『大連新聞』の「京都行奉拜団に伍して」という記事は、奉祝団の成員は京都駅で天皇皇后を奉戴し、「自ら敬虔感激を禁じ得なかった」と記録している⁽⁵⁵⁾。このような「天皇」を中心とする「万民」が「翼賛」する理念は、民族協和論者の一人と知られた岡田本人の意思というよりも、当時の『大連新聞』社長、寶性確成（兼満洲青年連盟の顧問）など経営者層の意思という可能性がある。日本の優位を確信し、さらに国民政府による中国統一を不可能と評価した寶性確成とは異なり（寶性 1926：56）⁽⁵⁶⁾、岡田は1928年初頭、国民政府の時代を日中同盟の新時代と信じたが、日本の国体と異った満洲共和国の成立が日本の天皇制国体に潜在的な衝撃について終始議論しなかった⁽⁵⁷⁾（岡田 1970：203）。

満洲青年連盟内の満鉄批判の声に加えて、天皇の名目で満蒙独立論に不満を表明したと捉えられ、1929年から、満鉄は資金上の援助を中止した。『大連新聞』からの資金も不足し、小日山直登ら少数の満鉄エリート社員の支援があったにもかかわらず、満洲青年連盟は直ちに経営難に陥った。小日山直登は満洲青年連盟の経済的な後援者として活動しながら、在任期間、満鉄系の雑誌に渡溝の中国人苦力の悲運および張作霖支配下で重税に苦しむ中国人を描いた短歌を投稿した⁽⁵⁸⁾。しかし、彼は終始満鉄が中国人苦力を榨取した事態と在満日本人の優位は批判しなかった。太平洋戦争末期、満鉄総裁に昇った小日山直登は『満洲日報』で天皇のための献身を講じた。言い換えれば、小日山直登や山口重次のような多民族の満洲で長年生活した表面的な「民族協和論」者は天皇と日本人のアイデンティティを否定できなかったのである。また、1920年－1930年代の軍縮時代において、日本国内新聞界における「軍縮を支持する」世論の高まりと異なり、『大連新聞』は民論として、在満日本人の安全のために、軍縮を反対し、濟南事件のような非常時期に日本軍の出征を支持した。栄元の研究によると、1920年代、軍拡世論の喚起に努めようという目的で、日本海軍は積極的な宣伝活動を展開し始めた。大連新聞社は満洲日報社と同様に軍に接近し、「艦隊便乗見学」を経済的に支援し、

(54) 김태국 (2020) 「중국에서 발행된 대련신문 소재 한국독립운동 관련기사 분석」『한중관계연구』 6(2), 239-269頁。

(55) 『大連新聞』 (1928.12.2) 「京都行 奉拜団に伍して」。

(56) 寶性確成 (1926) 「支那の領土と其の將來」 日満通信社編『日華親善號：日満通信創刊第六周年記念特輯』 日満通信社, 56頁。

(57) 岡田猛馬 (1970) 「往事茫茫の感」 高須祐三編『満洲事変と青年連盟』 満洲青年聯盟懇話会, 203頁。

(58) 小日山直登 (1931) 『黄塵』 大阪屋号書店を参照する。

軍艦に便乗した在満日本人男女学生の感想文⁽⁵⁹⁾を掲載することで、忠君愛国、義勇奉公、質実剛健、「海の征服者を作る婦人の使命」を發揮し、植民地經營にふさわしい後継者を育成しようと意図した(栄 2016)⁽⁶⁰⁾。その結果は数年後の満洲事変に変わった。

満洲事変後、金井章次などの満洲青年連盟の重要メンバーは植民地官僚と変身した。石原莞爾に接近した山口重次は多民族参加の政党「協和会」を再結成したが、間もなく天皇に代わり、満洲国皇帝溥儀が多民族の満洲の象徴となった。溥儀自身も天皇制を転用し、満洲国皇帝としての権威を強化しようとした。満洲青年議会の「元老」たちは、満洲事変以前に日本の天皇制について論じないまま、満洲に共和国を建設することを主張した。それでも、彼らは満洲青年連盟の結束の重要な要素として天皇制を黙認し、満洲事変後、不本意ながらも溥儀の皇帝即位に公然とは反対しなかった。山口重次や小山貞知ら協和会草創者は、最高の精神的存在として皇帝を受け入れ、『満洲評論』などの日本語雑誌に満洲国皇帝への尊崇を講じたが、彼らの予想を裏切り、内地日本人と在満の他民族は彼らの議論に無反応だった⁽⁶¹⁾。平野健一郎は協和会の特質は天皇制的思考であると指摘した。

皇道が溥儀と協和会を通じて満州国を光被するとした、より直接的なものではなく、協和会そのもののかに天皇制的思考が存在したことをいいたい。すなわち、単一性・調和への志向、家族主義思考と相まって、協和会が満州全域にエーテルの如く浸透することを願い、それによって政治権力の行使を容易にしようとした構想にそれがみられる。初期に主張された協和会独裁政党化論が、結局譲歩したのも、独裁政党に必要な強靭な権力欲、指導性が、その主唱者の誰にもなかったためである。(平野 1970)⁽⁶²⁾

在満多民族との対話失敗に加えて、日中戦争の拡大に伴い、石原莞爾の失意や山口重次ら民族協和論者の退出により、「協和会」は傀儡国家満洲国の御用機関へと変質した。言論の自由が大きく制限された戦時期、在満日本人の民意の代表として大連中華青年会メンバーから「帝国日本の爪牙」⁽⁶³⁾として記憶された『大連新聞』も『満洲日報』に合併されたのであった。

(59) 代表的な感想を挙げると、「星ヶ浦沖にさしかかると、演習が開かれ、大砲を打ち出した。今更らのやうに我が海軍の威力といふものを知ることが出来た。僕は何だか急に大きくなつた、そして前から海軍の軍人になつて、國の為につくしたいといふ心を一層強く且つ深めた。殊に軍艦旗は、天皇陛下と同じだと聞いたとき、私は何となく気が引きしまつた。又こうして軍艦に乗つて居れば外国に行つても大日本帝国の土地に居るのと同じことだと感じたのである。」(三田勇「便乗見学」『海友』1924年4月10日)

(60) 栄元 (2016)『租借地大連における日本語新聞の事業活動—満洲日日新聞を中心に—』総合研究大学院大学博士論文、146頁。

(61) 小山貞知編 (1937)『協和會とは何ぞや』満洲評論社。

(62) 平野健一郎 (1970)「満洲事変前における在満日本人の動向——満洲国性格形成の一要因」『国際政治』43号、51-76頁。

(63) 金子雲 (整理)「東方明星—介紹大連中華青年會」遼寧人民出版社編『星火—革命回憶錄』第2輯、遼寧人民出版社、213-251頁。

5 おわり

1928年の昭和大礼は、租借地大連という特殊な多民族都市において、複合的な意味を持つ出来事であった。本稿は、民間紙『大連新聞』の報道と奉祝事業に焦点を当て、当時の在満日本人社会がいかにこの儀礼を受容し、帝国意識と満洲意識を再構築していったのかを検討してきた。その結果、以下の三点が明らかになった。

第一に、『大連新聞』は昭和大礼を地域社会に密着した報道を展開した。紙面では「在満権益」「郷土」といった語彙が頻繁に用いられ、大連を権取された「外地」としてではなく、定住の場として位置付ける言説が強調された。これは在満日本人が、帝国臣民としてのアイデンティティとともに、地域住民としての自己認識を深めていたことを示すものである。第二に、奉祝事業そのものが、社会組織化と政治的動員の契機となった点が確認できた。特に、奉祝行事を通じて結成された満洲青年議会などの新たな団体は、単なる祝典参加を超えて、在満日本人のネットワークを強化し、後の満洲事変に影響を及ぼす基盤となった。第三に、『大連新聞』が発信した言説は、帝国と満洲を結びつける媒介として機能すると同時に、両者の間に微妙な距離感を生み出していた。「民族協和」が唱えられたものの、実際の奉祝行事は日本人中心に構成され、中国人や朝鮮人住民は周縁化されていた。この齟齬は、理念としての多民族共存と現実の差異を浮き彫りにし、在満日本人社会が抱える構造的矛盾を示している。例えば、大連を郷土視する作家・松原一枝は、著書の中で、母国を観光しているときに日本人が肉体労働に従事していることに驚いたと述べた。また、山口重次は戦後の回想録の中で、松原のような「満洲娘」の無知に触れ、民族協和の実現がいかに困難であるかを訴えた（山口 1976：98）。中国人労働者に依存し、満洲における快適な生活に支えられた満洲郷土意識は、帝国意識の一面として、「民族協和」という理想とは根本的に相容れないものであった。満洲青年連盟は弱小民族のために「民族協和」を掲げたが、在満中国人や朝鮮人が考える民族協和とは異なるものであったと考えられる⁽⁶⁴⁾。満洲事変後、経済利益の権取を目的とする植民地支配が進む中で、一時的な幻想としての「民族協和」論は、最終的に帝国に吸収され、変質してしまった。

大礼をめぐる『大連新聞』の言説は、帝国意識と満洲意識が交錯する場を提供し、在満日本人の自己認識を方向付けたといえる。この点で、本稿は満洲史研究にローカルな視点から帝国史を再考する試みとして位置付けられる。もっとも、本研究にはいくつかの限界が残されている。第一に、分析対象を『大連新聞』に限定したため、満鉄系の中国語新聞の比較が十分に行えなかった。これらを含めた多言語資料分析を行えば、多民族都市大連における相互作用がより立体的に描けるであろう。第二

(64) 例えば中国人黃子明（満鉄嘱託社員）の小説を原案にした大礼奉祝映画『民族の叫び』では、日本人はマイノリティーとして満洲開拓の先駆であった中国人社会に吸収された。同じ時期、植民地朝鮮における朝鮮語新聞『東亜日報』『朝鮮日報』は昭和天皇の即位よりも隣国中国の革命に注目していた。1928年11月10日から、11月にわたって『東亜日報』に連載された『新中国訪問記』シリーズでは、朝鮮民族も中国の国民大革命（北伐）に貢献したと考え、南京国民政府が在満朝鮮同胞に平等な市民権を保障することを望んでいた。

に、本稿では主として質的分析を用いたが、記事量や語彙頻度の定量的手法を導入することで、言説の変化をより客観的に捉えることが可能になると考えられる。今後の課題としては、これらの限界を克服し、昭和大礼を単なる天皇制儀礼ではなく、多民族都市における複雑な社会的・政治的現象として包括的に位置付けることが求められる。そのためには、満鉄系メディアや中国人社会の視点を加え、帝国の中心と周縁、支配と被支配の関係を多層的に描き出す必要があるだろう。こうした試みは、昭和大礼という一つの歴史的イベントを通して、近代日本帝国の構造そのものを問い合わせ直すことにつながると考えられる。

引用文献

- 井川充雄（監修）（2017）『戦前期「外地」雑誌・新聞総覧：朝鮮・満洲・台湾の言論界』第四卷、朝鮮・満洲編』金沢文庫閣。
- 王敏釗（2024）「“實惠之國”與“理想之國”：日控報刊對偽滿洲國「合法性」的建構及其影響」『日本侵華南京大屠殺研究』第4期、63-77頁。
- 高須祐三（編）『満洲事変と青年連盟』満洲青年聯盟懇話会。
- 小山貞知（1996）『小山貞知と満洲国上』信山社。
- 風間秀人（2021）「日本統治下の大連における人口変動」『日本植民地研究』33号、1-12頁。
- 金井章次・山口重次（1986）『満洲建国戦史：満洲青年聯盟かく戦えり』大湊書房。
- 金子雲（1984）「東方明星—介紹大連中華青年會」遼寧人民出版社（編）『星火—革命回憶錄』第2輯、遼寧人民出版社、213-251頁。
- 小林龍夫・島田俊彦（編）（1964）『現代史資料7 満洲事変』みすず書房。
- 小林龍夫・島田俊彦・稻葉正夫（編）（1965）『現代史資料16 統満洲事変』みすず書房。
- 崔在ヒヨク（2014）『「満洲美術」研究—交差する満洲イメージの検証』東京藝術大学博士論文。
- 栄元（2016）『租借地大連における日本語新聞の事業活動—満洲日日新聞を中心に—』総合研究大学院大学博士論文。
- 佐藤俊一（2013）『日本地方自治の群像 第4卷』成文堂。
- 里見岸雄（1928）『國体に対する疑惑』里見研究所出版部。
- 新聞解放満鮮支社（1929）『満洲／朝鮮新聞雑誌總覽』新聞解放満鮮支社。
- 竹村民郎（2022）『戦争とフォーディズム』藤原書店。
- 谷戸通滋（1976）『満洲青年連盟の発端』『満洲と日本人』4号、大湊書房。
- 津上善七（編）（1928）『満蒙問題と支那研究』実業之世界社。
- 平野健一郎（1970）『満洲事変前における在満日本人の動向——満洲国性格形成の一要因』『國際政治』43号、51-76頁。
- 賓性確成（1926）『支那の領土と其の將來』日満通信社（編）『日華親善號：日満通信創刊第六周年記念特輯』日満通信社。
- 松沢哲成（1971）『満州事変と民族協和運動』『國際政治』43号、77-99頁。
- 松原一枝（2008）『幻の大連』新潮社。
- 満州日本人四十年心史研究会（編）（1995）『かなしみの花と火と上』泯々社。
- 満洲青年聯盟史刊行委員会（編）（1968）『満洲青年聯盟史』原書房。
- 右田裕規（2006）『マスメディアの中の帝室：戦前期「大衆天皇制」の形成過程にかんする歴史社会学的考察』京都大学博士論文。
- 柳沢遊（2001）『帝国主義 帝国主義と在外居留民—「帝国意識」とその社会的基盤』『現代思想』29卷8号、152-162頁。
- 山口重次（1976）『満洲建国と民族協和思想の原点』大湊書房。